



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信
コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康

TEL 03-5951-3718

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	209,869	26.6	△1,533	—	△2,293	—	△1,963	—
22年3月期第2四半期	165,785	6.6	3,943	△50.0	2,659	△68.4	1,825	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△36.17	—
22年3月期第2四半期	32.24	32.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	207,704	104,725	46.7	1,805.58
22年3月期	217,552	114,046	49.2	1,967.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 96,935百万円 22年3月期 107,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	20.3	5,000	30.0	5,000	77.5	3,000	297.0	55.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 58,349,642株 22年3月期 58,349,642株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,663,250株 22年3月期 3,935,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 54,283,133株 22年3月期2Q 56,638,709株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(7) 重要な後発事象	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）における我が国経済は、国内の経済対策効果や新興国の成長などにより一時持ち直し基調にありましたが、円高の進行や株価の低迷などから景気の先行きについては依然不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（※）の積上げを経営の最重要課題とし、特に販売パートナーを中心とした販売網の拡大と顧客単価を増大させるための商材の開発及び販売に注力することにより、将来に渡って得られる継続的な収益源の増大に努めてまいりました。注力する自社商材や通信サービスにおきましては、販売時に先行して発生する顧客獲得費用が、販売件数の順調な推移とともに増大しておりましたが、月次収入のストックコミッションが積み上がってきていることや、顧客獲得費用の単価の調整等により損益が改善に向かいつつあります。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高が112,714百万円、営業利益が529百万円、経常利益が163百万円、税金等調整前四半期純利益が362百万円、四半期純利益が344百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高が209,869百万円、営業損失が1,533百万円、経常損失が2,293百万円、税金等調整前四半期純損失が1,472百万円、四半期純損失が1,963百万円となりました。

※ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料のこと

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 (2010.7.1～2010.9.30)	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (2010.4.1～2010.9.30)	(参考)平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (2009.4.1～2009.9.30)
売上高	112,714	209,869	165,785
営業利益（△損失）	529	△1,533	3,943
経常利益（△損失）	163	△2,293	2,659
税金等調整前四半期純利益 （△損失）	362	△1,472	3,136
四半期純利益（△損失）	344	△1,963	1,825

<当第2四半期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービス等を行っております。当社がメイン顧客とする中小企業は、収益改善の兆しが見られつつあるものの、景気判断の先行きについては慎重な見方をする企業が多い中で、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様且つ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、注力する自社商材や通信サービスの販売時に先行して発生する顧客獲得費用が、販売件数が順調に推移するとともに増大しておりましたが、月次収入のストックコミッションが積み上がってきていることや、顧客獲得費用の単価の調整等により損益が改善に向かいつつあります。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における法人事業の売上高は45,315百万円、営業損失は1,326百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における法人事業の売上高は85,432百万円、営業損失は4,052百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末や周辺機器、コンテンツ等の販売を行っております。

モバイル市場におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクル長期化や市場の飽和が進む中で、スマートフォン、データ通信端末、モバイルWi-Fi ルーターなどの魅力的な高機能端末の需要が拡大しており、その存在意義はますます高まりつつあります。また、コンテンツ・コマース市場は毎年右肩上がりの成長を続けており、モバイルビジネス全体としては今後も更なる市場拡大が予想されます。

そのような状況下、当社グループは、引き続き販売網拡大に努めた結果、店舗数が1,926店舗（前年同期比13.2%増）、継続コミッションの対象となる保有台数が275万台（前年同期比17.1%増）と大幅に増加いたしました。また、従来の携帯ショップにおける携帯電話端末の販売に加え、モバイルコンテンツの販売にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるSHOP事業の売上高は64,584百万円、営業利益は2,005百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）におけるSHOP事業の売上高は118,822百万円、営業利益は3,252百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品のご提案を行っております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度中に崩れた収益バランスの立て直しがほぼ計画通り進んでおり、緩やかに業績が回復しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における保険事業の売上高は2,286百万円、営業利益は478百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における保険事業の売上高は4,418百万円、営業利益は766百万円となりました。

【メディア広告事業】

第1四半期連結会計期間より、これまで法人事業に含んでおりました、メディア広告事業を新たなセグメントとして追加しております。

メディア広告事業におきましては、主に上場子会社であるe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

広告枠の仕入れ・販売に関しては、大手広告代理店によるモバイル広告事業への本格参入で競争が激化したものの、クライアント数は堅調に推移しております。サイト運営におきましては、全国316ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」の優位性を活かしながら、粗利率の高い自社メディア強化により収益の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるメディア広告事業の売上高は1,337百万円、営業利益は90百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）におけるメディア広告事業の売上高は2,604百万円、営業利益は234百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	217,552	207,704	△9,847
負債	103,505	102,979	△525
純資産	114,046	104,725	△9,321

総資産は、前連結会計年度末に計上された売上債権および棚卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて9,847百万円減少の207,704百万円となりました。

負債は、未払金が減少しましたが、短期借入金が増加や社債の発行等により、前連結会計年度末に比べて525百万円減少の102,979百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得や配当金の支払い、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べて9,321百万円減少の104,725百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,456	△5,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,554	△5,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,429	7,146
現金及び現金同等物の期末残高	20,349	16,081

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少いたしました。未払金の減少及び法人税等の支払い等により、5,610百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、5,022百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行いました。長期借入や社債の発行による資金調達等を行ったことにより、7,146百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ3,569百万円減少し16,081百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向ならびに今後の見通し等を勘案し、平成22年5月18日に発表いたしました平成23年3月期の通期連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成22年11月9日発表の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は16百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は214百万円増加しております。

- ② 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この適用に伴う影響額は軽微であります。

- ③ 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

- ④ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期借入金」は123百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は45百万円であります。

前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は6百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,585	18,672
受取手形及び売掛金	54,131	57,210
有価証券	24	1,937
たな卸資産	8,560	10,050
繰延税金資産	1,866	2,158
その他	11,528	16,582
貸倒引当金	△400	△356
流動資産合計	92,295	106,255
固定資産		
有形固定資産	8,672	8,149
無形固定資産		
のれん	4,458	3,978
その他	870	810
無形固定資産合計	5,328	4,788
投資その他の資産		
投資有価証券	65,099	66,429
繰延税金資産	20,396	17,862
その他	23,910	21,562
貸倒引当金	△7,998	△7,494
投資その他の資産合計	101,407	98,359
固定資産合計	115,408	111,297
資産合計	207,704	217,552

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,645	26,046
短期借入金	21,515	19,793
1年内償還予定の社債	504	456
未払金	31,433	33,849
未払法人税等	806	1,813
賞与引当金	898	926
役員賞与引当金	14	40
その他	8,264	15,401
流動負債合計	88,083	98,328
固定負債		
社債	8,867	995
長期借入金	3,303	657
役員退職慰労引当金	171	165
繰延税金負債	15	9
その他	2,538	3,348
固定負債合計	14,896	5,176
負債合計	102,979	103,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	29,442	34,721
自己株式	△11,004	△9,875
株主資本合計	97,991	104,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,028	2,698
為替換算調整勘定	△27	△14
評価・換算差額等合計	△1,056	2,684
新株予約権	1,193	1,089
少数株主持分	6,596	5,873
純資産合計	104,725	114,046
負債純資産合計	207,704	217,552

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	165,785	209,869
売上原価	91,093	114,549
売上総利益	74,691	95,320
販売費及び一般管理費	70,748	96,853
営業利益又は営業損失(△)	3,943	△1,533
営業外収益		
受取利息	107	153
受取配当金	201	293
投資有価証券売却益	38	73
負ののれん償却額	167	157
その他	318	342
営業外収益合計	833	1,020
営業外費用		
支払利息	213	296
投資有価証券評価損	—	505
持分法による投資損失	915	19
投資事業組合運用損	—	535
貸倒引当金繰入額	176	37
債権売却損	386	—
その他	425	386
営業外費用合計	2,117	1,780
経常利益又は経常損失(△)	2,659	△2,293
特別利益		
投資有価証券売却益	82	1,189
子会社株式売却益	168	57
持分変動利益	—	340
貸倒引当金戻入額	91	76
賞与引当金戻入額	100	55
事業譲渡益	1,888	106
固定資産売却益	—	53
段階取得に係る差益	—	98
負ののれん発生益	—	162
特別利益合計	2,332	2,141
特別損失		
固定資産除売却損	287	194
投資有価証券評価損	180	33
投資有価証券売却損	783	19
子会社株式売却損	9	437
持分変動損失	—	135
減損損失	594	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197
その他	—	232
特別損失合計	1,855	1,319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,136	△1,472

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,905	808
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△487
法人税等調整額	13	△243
法人税等合計	1,918	77
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△1,549
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△608	414
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,825	△1,963

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	82,683	112,714
売上原価	45,000	61,332
売上総利益	37,682	51,382
販売費及び一般管理費	35,063	50,852
営業利益	2,619	529
営業外収益		
受取利息	56	82
受取配当金	46	101
投資有価証券売却益	38	—
負ののれん償却額	84	78
持分法による投資利益	—	187
その他	211	187
営業外収益合計	437	636
営業外費用		
支払利息	133	155
投資有価証券売却損	—	49
投資有価証券評価損	—	505
持分法による投資損失	368	—
投資事業組合運用損	—	42
貸倒引当金繰入額	157	37
債権売却損	386	—
その他	261	211
営業外費用合計	1,307	1,003
経常利益	1,750	163
特別利益		
投資有価証券売却益	71	9
子会社株式売却益	88	57
持分変動利益	—	121
貸倒引当金戻入額	75	42
賞与引当金戻入額	46	7
事業譲渡益	1,888	16
固定資産売却益	—	8
段階取得に係る差益	—	2
特別利益合計	2,171	266
特別損失		
固定資産除売却損	216	74
投資有価証券評価損	172	△267
投資有価証券売却損	481	19
子会社株式売却損	9	74
減損損失	594	42
その他	—	122
特別損失合計	1,475	66
税金等調整前四半期純利益	2,446	362

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,122	377
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△1,265
法人税等調整額	291	634
法人税等合計	1,414	△253
少数株主損益調整前四半期純利益	—	616
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△277	271
四半期純利益	1,309	344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,136	△1,472
減価償却費	1,044	801
のれん償却額	255	397
負ののれん発生益	—	△162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	415	769
営業投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
受取利息及び受取配当金	△309	△446
支払利息	213	296
子会社株式売却損益 (△は益)	—	380
投資有価証券売却損益 (△は益)	662	△1,242
投資有価証券評価損益 (△は益)	180	538
持分法による投資損益 (△は益)	915	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△98
固定資産除売却損益 (△は益)	287	140
減損損失	594	68
事業譲渡損益 (△は益)	△1,888	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	28,906	3,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,395	1,045
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	92	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,553	△1,900
未払金の増減額 (△は減少)	△7,720	△3,951
その他	△1,931	△1,673
小計	12,611	△2,491
利息及び配当金の受取額	341	585
利息の支払額	△195	△285
法人税等の支払額	△7,868	△9,085
法人税等の還付額	8,567	5,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,456	△5,610

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△746	△2,072
投資有価証券の取得による支出	△11,923	△10,094
投資有価証券の売却による収入	12,606	6,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△298	△914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34	380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	495	585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△753	△378
事業譲渡による収入	2,772	767
貸付けによる支出	△1,552	△2,595
貸付金の回収による収入	1,096	2,254
その他	△175	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,554	△5,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,535	909
長期借入れによる収入	140	3,869
長期借入金の返済による支出	△5	△772
社債の発行による収入	350	7,930
社債の償還による支出	—	△49
少数株主からの払込みによる収入	202	27
自己株式の取得による支出	△846	△1,129
配当金の支払額	△3,402	△3,261
少数株主への配当金の支払額	△106	△133
リース債務の返済による支出	△224	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,429	7,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,606	△3,546
現金及び現金同等物の期首残高	18,800	19,651
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,057	△23
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,349	16,081

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	35,552	44,573	2,553	3	82,683	—	82,683
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	353	364	25	—	742	(742)	—
計	35,905	44,938	2,579	3	83,425	(742)	82,683
営業利益又は営業損失(△)	2,282	1,059	△308	△10	3,022	(402)	2,619

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	72,677	87,703	5,398	6	165,785	—	165,785
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	879	708	39	—	1,627	(1,627)	—
計	73,556	88,412	5,437	6	167,413	(1,627)	165,785
営業利益又は営業損失(△)	4,638	1,745	△1,467	△173	4,742	(798)	3,943

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の4つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。「メディア広告事業」は、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	44,817	64,189	2,276	1,311	112,595	118	112,714	—	112,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	394	9	25	928	—	928	(928)	—
計	45,315	64,584	2,286	1,337	113,523	118	113,642	(928)	112,714
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,326	2,005	478	90	1,247	9	1,257	(727)	529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△727百万円は、セグメント間取引消去△76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	84,659	118,076	4,408	2,547	209,691	177	209,869	—	209,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	772	746	10	56	1,586	—	1,586	(1,586)	—
計	85,432	118,822	4,418	2,604	211,277	177	211,455	(1,586)	209,869
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,052	3,252	766	234	200	△16	183	(1,717)	△1,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△1,717百万円は、セグメント間取引消去△34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、平成22年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が1,129百万円増加致しました。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（自己株式の取得について）

当社は、平成22年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

600,000株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.12%)

(3) 株式の取得価額の総額

870,931,900円（上限）

(4) 株式の取得期間

平成22年11月12日から平成23年3月31日まで